

【参考資料】国民健康保険事業費納付金及び標準保険税率の算定方法について

国保事業費納付金の算定

①県全体納付金算定基礎額の算出

納付金
算定基礎額

公 費

※県国保特会で受け入れるもの、
又は負担するもの

国⇒療養給付費負担金等
県⇒法定繰入金(1号分)等
社会保険診療報酬支払基金
⇒前期高齢者交付金等

一部負担金
(被保険者窓口負担)

②市町村ごとの納付金算定基礎額の算出

所得水準、被保険者数等

医療費水準
年齢調整後

A市 納付金算定基礎額
(応能部分) 41% (応益部分) 59%

年齢調整後
医療費水準 ⇒ 高齢者の多い地域へ配慮

所得水準、
被保険者数等 ⇒ 所得や被保険者数の多い
市町村が多く負担

= 市町村間の公平な負担

③市町村ごとの納付金額の算定 →県に交付される市町村定額の公費を加減算

A市 納付金額

公費(市町村定額分)

高額医療費負担金等(減算)
地方単独事業の減額調整分(加算)

標準保険税率の算定

④保険税必要額・標準保険税率の算定

公 費

※市町村に交付されるもの
(国⇒特別調整交付金等
県⇒法定繰入金(2号分)等
市町村⇒財政安定化支援
事業繰入金等)

納付金

市町村
独自経費
(保健事業等)

A市
保険税
必要額

収納率で割戻

A市 保険税必要総額

所得や被保険者数、世帯数
をもとに税率を算定

A市 標準保険税率

各市町村で
検討のうえ、
保険税率を
決定

A市 保険税率

県内の保険税率統一年度
令和11年度(目標)

県全体の保険給付費等